行政評価シート(事後評価)

コード (17) 4-1-4	事務事業名 懇談会、相談、情報誌作成、ボランティア養成(国際化推進事業)	所管部課 生活環境部生活文化課(旧市民生活部生活文化課)
-------------------	---	---------------------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	西東京市基本構想・基本計画の「創造性の育つまちづくり」の方向性に基づき、地域の国際化、多文化共生社会の実現に向け、事業を実施する。 「多文化共生」を理念として、さまざまな事業を市民やボランティア団体と協働で取り組むことで、日本人、外国人問わず、同じ地域の住民としてお互いの自立と共生を目指す。	☐ 法律 ☐ 条例・規則 ☐ 政令・省令 ☐ 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等	
	国際交流組織設立に関する検討懇談会の委員による市民団体が2007(平成19)年3月に設立。従来より連携の関係にある日本語ボランティア活動を中心とする市民団体も含め、市と市民ボランティア団体との協働による事業が中心。 日本語ボランティア養成講座、外国人のための無料専門家相談会、多言語による行政情報の提供事業、その他各種交流事業等、いずれも、市民との協働により実施。	
事業開始時期	合併前から 年度	実施形態 ☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他 ()

項目	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
事業費(A)		1,091	2,683	561	1,848
財源	千円				
国庫支出金・都支出金					
地方債					
内: その他 ()					
財源		1,091	2,683	561	1,848
内: 一般財源		1,091	2,683	561	1,848
所要人員(B)	人	0.43	0.46	0.49	0.49
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	3,581	3,765	3,999	3,999
臨時職員等賃金(C')	千円				
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	4,672	6,448	4,560	5,847
単位当たりコスト (E)=(D)/(実施事業数)	千円	1168.01	1289.62	651.41	#DIV/0!

活動等指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
実施事業数	実績値 団体	4	5	7	
市と協働して事業を行う市民団体数	実績値 事業	6	7	8	
(指標の説明・数値変化の理由 など) 市民団体の設立、増加に伴い、市民団体と行政との役割分担を考えつつ、さまざまな事業を連携して実施できるようになったため、事業数が増加した。					
成果指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
一 事業への参加人数	目標値 人				
	実績値 人	337	333	486	
二 講師(出演)、通訳など事業の主たる担い手として活動した市民	目標値 人				
	実績値 人	55	77	95	
(指標の説明・数値変化の理由 など) 多文化共生・国際交流については、市民である日本人、外国人、お互いの自立と共生がキーワードとされる。地域に暮らす市民として理解、協力のために事業に参加する人、そして事業の主体となって活動する人の数が指標となる。 しかし、市民ボランティア団体独自で行う事業数、人数等については、把握していないので、担い手などについては、潜在的な数がある。なお、平成17年度については、外国語版生活便利帳の作成を行ったため、予算が一時的に増加した。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	より多様な事業展開を希望する。 このような事業をもっと実施してほしい。 参加してよかった。 地道な継続が大事である、など。
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	☐ 上 ☒ 中 ☐ 下 一般会計に対する国際交流関係予算が占める割合では低い。 しかし、市民ボランティアの協力や、団体との連携により、予算等の数値には表れてこない部分を多く含む。 21市平均0.05% 西東京市0.04%
	代替・類似サービスの有無	☒ 有 ☐ 無 細かい講座や事業については公民館事業にあり

コード (17) 4-1-4	事務事業名 懇談会、相談、情報誌作成、ボランティア養成(国際化推進事業)	所管部課 生活環境部生活文化課(旧市民生活部生活文化課)
-------------------	---	---------------------------------

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		☐ 拡充 ☐ 継続実施 ☒ 改善・見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 休止 ☐ 廃止	<p>見直しながら、継続実施する。市民団体との協働を進めるためにも、庁内を含め基盤整備をすすめることで、行政と市民団体との連携のあり方を検討する必要がある。また、類似事業を踏まえての見直し、連携のあり方を検討する必要がある。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	2			
直接のサービスの相手方	2			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	1			
市民ニーズの把握	2			

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		☐ 拡充 ☐ 継続実施 ☒ 改善・見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 休止 ☐ 廃止	<p>基盤整備を含めた事業推進を図るためには、居住外国人の定着・自立を目的とした既存事業を目玉とするのか、国際交流事業の推進など一般市民の国際化を視野に入れた事業推進を図るのか、市としての国際化施策の基本方針の確立が必要である。</p> <p>また、現行の定着・自立に向けた支援メニューについても、選択性の高い事業については、受益者負担について検討することが必要である。なお、庁内印刷物等の外国語表記については、生活文化課が一括所管すべきか疑問であり、庁内で考え方を整理すべきである。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	2			
直接のサービスの相手方	2			
事業内容等の適切さ	1			
受益者負担の適切さ	1			
市民ニーズの把握	2			

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
☐ 拡充 ☐ 継続実施 ☒ 改善・見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 休止 ☐ 廃止	<p>市の国際化推進施策を進める中で懇談会の提言として多文化共生が打ち出されているが、基本方針等は定められておらず、在留外国人の定着化を支援する事業メニューの実施が先行している感がある。一次評価にあるような基盤整備を行うためには、今後の基本方針や計画等を明確化し、事業の体系化を図ることが必要である。</p>